入札監理小委員会における審議の結果報告

永田町合同庁舎の管理・運營業務

内閣府の永田町合同庁舎の管理・運營業務については、官民競争入札を実施するものとし、平成 21 年度から落札者等による事業を実施する旨、公共サービス改革基本方針別表に定められている。

これに基づいて内閣府から提出された実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 情報遮断の措置について（実施要項 15～17 頁）

【論点】

官の入札実施部門を担当する職員と入札に参加部門を担当する職員をどのように特定するのか。

【対応】

入札の実施に関する事務を担当する職員と入札に参加する事務を担当する職員の官職をそれぞれ記載することとし、本件実施要項公表後、直ちに職務命令を発することとした。

【論点】

交換を遮断すべき情報は、口頭での情報もあり、紙ベースの情報に限定されるわけではない。また、提出書類に関する情報に限らず応札の状況に関する情報もあるため、交換を遮断すべき情報についてしっかり記載しておく必要がある。

【対応】

電子媒体、紙媒体及び口頭での情報交換を遮断するための措置を記載することとした。また、遮断の対象とする情報としては、予定価格や民間事業者の提出書類に関する情報のほか、民間事業者の応札状況やその他本件に関する情報であって民間事業者には公表されない情報等官民競争入札の公正性を阻害するおそれがある情報についてもその対象として記載することとした。

【論点】

入札部門と参加部門の執務場所の分離は、物理的な制約があるとしても、実質的に情報が遮断されることが対外的に説明できる配置にすべきである。

【対応】

執務場所については、口頭での情報（会話等）が伝わらない場所に配置することとした。

2. 入札価格の調整について（実施要項 14 頁）

【論点】

調整額算定基準及び入札価格調整項目は妥当か。

【対応】

「官民競争入札における国の行政機関等の入札額の算定及びその調整に関する指針」に従って調整額を算定した。

内閣総理大臣が算定した「本件業務実施に要する経費の金額」に対しては減価償却費、退職給付費用及び間接部門費を調整対象費目として加算することとした。

民間事業者の入札金額に対しては新たに民間事業者に委託することにより増加する経費である監督費用及び契約事務費用を調整対象費目として加算することとした。

【論点】

間接部門費の範囲は妥当か。

【対応】

永田町合同庁舎の管理・運營業務に従事している職員を管理するために要した経費及び契約事務に要した経費のうち、民間事業者が落札したときに削減されるものを対象とした。この間接部門費は、内閣府会計課において発生した経費に管理対象面積、管理対象種別係数、年間入札数等を用いて算定した年間作業工数を乗じて算定しており、情報開示についてはこの金額を開示している。

3．入札評価の第三者性の担保について（実施要項 13 頁）

【論点】

入札に関する評価は、第三者性を持たせる必要があるのではないか。

【対応】

入札に関する評価については、「総合評価審査委員会（仮称）」を設置して行うものとし、本件については、構成員の半数以上は外部有識者とするこ
ととした。

4．情報開示について（実施要項 25～49 頁）

【論点】

入札参加者が過去の実績を理解するために必要十分な情報が開示されているか。また、民間事業者にとってイコールフットイングであるといえる十分な内容となっているか。

【対応】

従来の実施状況に関する情報については、可能な限りの情報を開示しており、民間事業者にとってイコールフットイングな内容であると考えている。

以 上